

# 憲法守らぬ安倍政権は去れ

## 洛西平和ネット

発行2018年10月16日  
事務局 TEL・FAX  
075-874-4876  
あなたも憲法九条  
を守る運動に参加し  
てください。  
西京九条の会連絡会HP  
9zyo.com

### アメリカ言いなり安倍政権

安倍総理は、秋の臨時国会で憲法9条に自衛隊を書き込み、自衛隊がアメリカ軍の指揮下に入っ

て世界中で戦争に参加できる事を狙っています。9条に自衛隊を書き込めば、憲法違反の「集団的自衛権行使」や「戦争法」が憲法違反でなくなってしまう。

日本が攻撃されていなくても米軍が世界中で戦えば、自動的に自衛隊が参戦させられることとなります。

更に、アメリカの高額な武器の購入まで約束させられています。カジノと同じくアメリカのためには何でもイイスは屈辱外交そのものです。

いくらトランプ大統領のスポンサーが軍事産業やカジノ事業者であっても、日本が付き合う必要ありません。



何でもトランプ言いなり

日米会談の結果はアメリカ言いなりで決着、この総理に外交を任せておけば大変です。

トランプ大統領の要求に反対できない総理では日本の国益すら守れません。政治献金を受け取っている自動車の輸出関税を下げてもらうためにアメリカ農産物の輸入の関税を下げれば国内の農業に大打撃を与えます。

#### 第4次安倍晋三改造内閣の改憲右翼団体系議連加盟状況(本紙調べ)

	神政連	日本会議
安倍晋三首相	●	●
麻生太郎副総理兼財務相	●	●
石田真敏総務相(初)	●	●
山下貴司法相(初)	●	●
河野太郎外相	●	●
柴山昌彦文部科学相(初)	●	●
根本匠厚生労働相(再)	●※	●
吉川貴盛農林水産相(初)	●	●
世耕弘成経済産業相	●	●
原田義昭環境相(初)	●	●
岩屋毅防衛相(初)	●	●
菅義偉官房長官	●	●
渡辺博道復興相(初)	●	●
山本順三国家公安委員長(初)	●	●
宮腰光寛沖縄北方担当相(初)	●	●
平井卓也科学技術担当相(初)	●	●
茂木敏充経済再生担当相	●	●
片山さつき地方創生担当相(初)	●	●
桜田義孝五輪担当相(初)	●	●

- ・「神政連」は「神道政治連盟国会議員懇談会」の略。
- ・「日本会議」は「日本会議国会議員懇談会」の略。
- ・公明党所属の石井啓一国土交通相を除く。
- ・「(初)」は初入閣。「(再)」は再入閣。
- ・「神政連」議連加盟議員のうち、「※」は最新の名簿に記載されていないが、過去の名簿で確認された加盟歴。
- ・「日本会議」議連は、これまでの名簿で確認された加盟歴。

### それもそのはずズラリ「靖国」派



17機3600億円のオスプレイ

#### 軍事費より防災に

歴史を見ても軍事費を増やして発展した国はありません。戦後、日本の発展は軍事費を抑えてきたことにより成長してきたのでは無いでしょうか。こんな無謀な事をすれば国民に大きな犠牲が押しつけられるのはわかりきったことです。



防衛費GDP2%主張のトランプ  
自民党防衛大綱GDP2%主張  
自民党は防衛費をGDPの2%にするよう要求しています、トランプ大統領も同じ事を要求しています。  
自民党が身銭を出してくるわけではありません。  
GDP2%は10兆円を超える金額です。消費税に置き換えると4%になります。

# 国民の命も暮らしも破壊する安倍政権

## 消費税10%やめろ

来年10月に消費税を10%にするたくらみが進められています。

8%にされてから日本の景気はダウンしています。日本のGDPのうち個人消費は60%をしめており、国民が物を買えない状態が続いています。

これに追い打ちをかける10%は許せません。国民1人年間3万6千円の負担増は、ますます貧困層を増やす事になります。

国民の痛みわからぬ総理

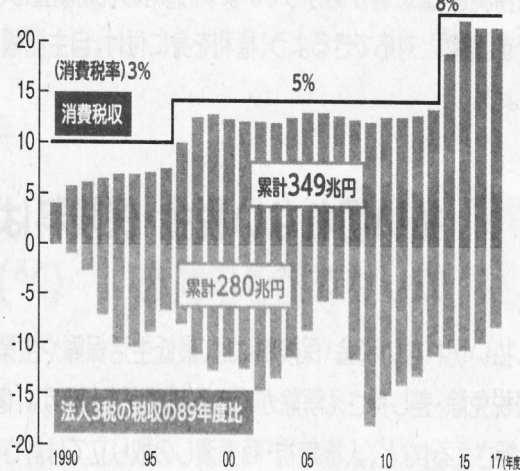
物価が上がらないと日銀の黒田総裁が主張しています。安倍総理お得意の統計データ「偽造」では無いでしょうか。上がり続けるガソリン、冬の灯油代が心配です。

買い物物に行っても同じ袋に入っているのに中身が減った商品の何と多いことか。消費税が上がったらますます物が買えなくなっています。

## 消費税は法人税減税に使われた

### ■ 消費税は法人減税の穴埋め

消費税収と法人3税の減収の推移(単位:兆円)



## 消費税 増税中止・5%に戻せ!

## 消費税に頼らない別の道を

「財政再建が必要」と言いますが、消費税導入以来の法人税引き下げで、大企業は消費税収の8割にのぼる規模で、法人税負担を軽減されています。所得税・住民税の最高税率引き下げや、株式・社債など配当所得への低税率適用で、所得が1億円を超える大金持ちは、所得税負担が軽減される状況です。消費税増税を言う前に、大企業・大金持ちに応分の負担を求め、税金のムダ遣いをやめさせて、消費税に頼らない別の道にすすみましょう。

全国商工新聞10月15日より

## 若者苦しめる非正規労働

10月から最低賃金がわずかばかり上がりました。京都府では時給882円です。

「完全週休2日、祝日、年末休暇」では120日の休みになります。この時給で毎日8時間働けば年間173万円にしかなりません。時給千円になっても245万円です。

日経連(当時)は1995年、「新時代の日本的経営」を発表、小泉内閣の時、竹中大臣(現パソナ会長)らが「規制緩和」と称して非正規労働者を拡大し、日本の若者を苦しめています。

この低賃金制度が日本経済を不景気に落とし、少子高齢化に拍車をかけました。

日本再生には大幅賃上げで若者に希望と未来を持つてもらうことが必要です。

大企業の増え続ける内部留保金の一部を賃金や社会保障費に廻していくことが一番の特効薬です。

## 賃金と労働力の再生産費

マルクスが生まれて200年の今年、世界でブームが起っています。

マルクスは「賃労働と資本」のなかで、賃金と労働力の再生産に必要な経費と賃金の定義を示しました。

労働者が生きていく「衣・食・住」労働者の教育費さらに結婚して子供を育て教育をし、一人前の労働者に育てる。などを補償する金額が賃金です。

今の若者にとって「結婚できない」「子供を産めない」構造にした自民党政権は「生産性を無視した政治」であることは明らかです。

「労働力の再生産」に失敗して外国人労働者を50万人も受け入れ乗り切れることは本末転倒、根本的な間違いです。

